

2024 年度（ 2023 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	物価高騰対策商工業支援事業	所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

コロナ禍における物価高騰の影響により落ち込んだ消費の回復のため、Mカードを活用した町内消費喚起事業、プレミアム付商品券販売事業を実施。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

時限的な事務事業であるため、2023年度をもって本事務事業は廃止するが、2024年度以降も物価高騰対策が必要となれば事務事業を再度設定する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			17,946,025			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	15,255,246	0	0	0
	事業費計	円	0	0	33,201,271	0	0	0

事務事業名	電気用品販売等規制事務	所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

電気用品販売店を巡回し、法の基準に適合していることを証する表示が付されていない製品がないか検査する。※北海道からの権限委譲事務

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	町内消費喚起事業	所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約	キャッシュレス決済・地域通貨(Mカード)推進			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
①住宅リフォーム等奨励事業:町民が所有・居住する住宅に町内の建築業者が施工したリフォーム等工事について、工事費用の5%分のMポイント(めむろポイントカード)が発行するMカード)を交付し、町内事業者の利用促進、Mカードの推進、町内消費喚起を図る。②Mカードを活用した町内消費喚起事業:事業期間中にMカード加盟店舗で買い物を行った際に買い物金額の一部に相当するMポイントを後日付与することにより、Mカードの推進、町内消費喚起を図る。③Mカード行政連携:Mカードと各種行政サービスの連携、来店ポイントの実施によりMカードの推進を図る。
2. 対象(何を対象にしているか)
①住宅をリフォームする町民、②Mカード所有者数、③Mカード加盟店舗数
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
①住宅リフォームについて、町内の建築業者を利用してもらう。 ②Mカードを活用した町内消費喚起事業期間中にMカード加盟店舗で買い物をしてもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)
町内の経済循環及び消費拡大につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町内消費喚起及び地域内経済循環事業数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 住民登録者数	人
② Mカード発行枚数(町外含む)	人
③ Mカード加盟店舗数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 住宅リフォーム奨励金交付者数	件
② Mカード町内消費喚起事業期間中の加盟店決済額	円
③ Mカード町内消費喚起事業補助金額	円

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			4,089,898	1,738,000	1,738,000	1,738,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			103,300	5,143,000	5,143,000	5,143,000
	一般財源	円	4,087,745	3,051,000	7,056,827	7,393,000	7,393,000	7,393,000
	事業費計	円	4,087,745	3,051,000	11,250,025	14,274,000	14,274,000	14,274,000
活動指標	①	件	2	1	4	3	3	3
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,117	17,983	17,837	17,837	17,837	17,837
	②	人	6,605	7,863	8,836	9,000	10,000	11,000
	③	件	61	62	62	64	70	70
成果指標	①	件	95	98	107	107	107	107
	②	円	90,513,660	119,217,953	122,969,518	130,000,000	130,000,000	130,000,000
	③	円	14,713,863	18,979,351	19,800,794	10,000,000	10,000,000	10,000,000
上位成果指標	①	億円	756	813	814	850	850	900
	②	億円	795	807	807	700以上	700以上	700
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 住宅リフォーム等奨励事業については2022年度よりMカードの行政連携推進のため、奨励金の交付方法を商工会共通商品券からMポイントに変更。 プレミアム付商品券事業は2020～22年度にかけて新型コロナウイルス対策として、23年度に物価高騰対策対策の消費喚起策として実施。 Mカードを活用した消費喚起事業についても同様の考えで実施してきているが、コロナ・物価高騰の緊急時の消費喚起策から通常時の消費喚起策への移行時期を迎えており、町内消費喚起や地域内経済循環を進めていくために、限られた財源の中で時代に即した経済対策を実施していくことが求められる。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 事業実施に要する事務経費の圧縮や、Mカード推進といった観点から2024年度はプレミアム付商品券事業を実施せず、代わりにMカードを活用した町内消費喚起事業を10%ポイント還元で年2回(7-8月、1-2月)実施していく。 Mカードの行政連携については、今後の連携メニューの拡大・充実に向けて関係課との協議を進めていく。
---	---

事務事業名	中小企業支援団体参画事業	所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

道内中小企業の中核的支援機関として中小企業の振興を担うべく、創業から経営革新に至るまで成長・発展の段階に応じたさまざまな支援をしている「北海道中小企業総合支援センター」に参画。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	24,865	5,670	18,045	16,000	16,000	16,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	20,135	39,330	26,955	29,000	29,000	29,000
	事業費計	円	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000

事務事業名	元気な商店街づくり支援事業	所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約	キャッシュレス決済・地域通貨(Mカード)推進 まちなかイベント・集いの場の創出			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①みなくる商店会等が実施する商店街振興のための事業を支援し、魅力ある商店街や個店づくりにつなげる ②起業者や既存事業者の新分野進出等を支援し、魅力ある商店街や個店づくりにつなげる
2. 対象(何を対象にしているか) みなくる商店会、商工会会員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 商店街や個店の魅力向上による集客、新たな顧客の獲得につなげる
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 事業の継続や新規事業の創出

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実施事業数	事業
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① みなくる商店会会員数	者
② 芽室町商工会会員数	者
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 商店街等振興支援件数	件
② 起業、新分野進出等支援件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		1,652,857	3,100,000	5,176,000	3,700,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			630,000	3,075,000	660,000	
	一般財源	円	0	87,520	4,186,525	2,401,000	4,792,000	8,452,000
	事業費計	円	0	1,740,377	7,916,525	10,652,000	9,152,000	8,452,000
活動指標	① 事業			2	4	4	3	2
	②							
	③							
対象指標	① 者			63	65	66	70	70
	② 者			333	336	338	338	338
	③							
成果指標	① 件			2	2	2	1	0
	② 件			未実施	3	5	5	5
	③							
上位成果指標	① 億円			813	814	850	850	900
	② 億円			807	807	700以上	700以上	700
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ネット通販や郊外の大型店への消費流出など、商店街や個店をとりまく環境は厳しくなっており、今後の事業の継続や新規事業の創出のためには商店街や個店の魅力向上による集客、新たな顧客の獲得が必要となる。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) みなくる商店会等が実施する商店街振興のための事業を支援し、魅力ある個店づくりにつなげる。 新規起業や既存事業者の新分野進出等を支援をすることにより、まちなか再生と連動する形で商店街や個店の魅力向上を図っていく。
--	---

事務事業名	業種指定及び倒産企業の認定事務	所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

取引先企業の倒産や事業活動の制限、取引金融機関の経営破綻、災害などにより経営に支障を生じている中小企業者に対し、低い保証等融資が受けられる道融資制度（セーフティネット貸付）は、市町村で「特定中小企業」であるとの認定を受ける必要があり、町で制度融資対象事業者であるかの確認を行い認定している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	芽室町商工会運営支援事業	所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

地域社会の発展と地域振興のため、また町内商工業者の経営安定化を図るために、商工業者への経営指導や地域振興事業を担っている商工会の運営費を助成する。国の法改正に伴い、小規模事業者に対する商工会の支援が強化されてきている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

商工業振興戦略会議を継続開催し、時代に即した町内事業者への支援策などを検討していく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	26,312,000	26,844,000	24,032,000	29,978,000	29,978,000	29,978,000
	事業費計	円	26,312,000	26,844,000	24,032,000	29,978,000	29,978,000	29,978,000

事務事業名	芽室消費者協会運営支援事業		所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない				

〔事業の概要・現状・課題〕

経済情勢の変化や高齢化の進行、生活習慣の多様化、成年年齢の引下げなどにより消費者を取り巻く環境は大きく変化している。また、消費生活相談内容も複雑化・多様化してきており、消費者の安全・安心を守る取り組みの継続・強化が必要となっている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

消費生活相談員の資質向上を図り、悪質商法による被害や商品事故の苦情・問い合わせなどの消費生活に関する相談に応じ、消費者被害の救済・未然防止を図る。
また、2023年度に消費生活相談員の報償の見直しを行った。今後も全国の町村の相談員の平均賃金等と比較しながら相談員の待遇改善を検討していくことにより、相談員の人材確保を図り、消費生活センターの安定的な運営に繋げていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	146,000	173,000	144,000	186,000	186,000	186,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,613,770	9,443,039	11,107,083	11,783,000	11,783,000	11,783,000
	事業費計	円	6,759,770	9,616,039	11,251,083	11,969,000	11,969,000	11,969,000

事務事業名	火薬類取締事務	所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

火薬類の製造・使用・貯蔵・運搬・消費その他の取り扱いを規制することにより、火薬類による災害を防止するための事務。
北海道からの権限移譲事務(道内の町村では芽室町と新ひだか町のみ)。
火薬の消費・廃棄・譲渡・譲受に係る許可や、火薬庫の保安検査の実施、庫外貯蔵の許可等の事務を行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	めむろ駅前プラザ維持管理事業	所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろ一ど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。
平成18年度から指定管理者制度を導入し、より行き届いた施設管理等が行えるようになった。平成19年度に使用料を増額改定し利用回数が減少したが、平成24年度に平成19年度改定以前の額に改正したことで、増額改定前の水準に回復した。ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響で利用回数減少傾向。
平成28年度、開設後18年経過した老朽化する当該施設の修繕計画を策定し、平成29年度より計画に基づいた修繕を実施している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成28年度に策定した修繕計画に基づき施設改修を実施。
平成30年度：第1期外壁改修(2面／4面北面、西面)実施。令和元年度：第2期外壁改修(2面／4面南面、東面)実施。
令和5年度：空調機器(エアコン)更新、照明器具のLED化工事実施。令和6(2024)年度：自動火災報知設備・非常警報設備の更新予定。
令和6(2024)年度で開設から26年が経過し、施設の老朽化が進行しており、今後高圧受電設備、ボイラー等の更新時期を迎えるため、それぞれの必要時期・費用を改めて確認・修繕計画に反映し、順次更新を実施していく必要がある。
めむろ一どの共有部分の修繕・設備更新については、めむろ一ど管理協議会の修繕積立金を財源として実施されているが、大規模な修繕・設備更新については、めむろ一どが中心市街地活性化の中核施設であることを鑑み、町の負担金も財源とすることとなっているため、駅前プラザ(公共施設)部分だけではなく、めむろ一ど全体の修繕計画についても管理協議会と協議の上、定めていく必要がある。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			16,500	8,500,000	6,700,000	11,800,000
	地方債	円			36,100,000			
	その他(使用料等)	円	2,132,779	2,697,091	2,931,123	11,728,000	11,728,000	11,728,000
	一般財源	円	47,910,566	47,557,641	48,090,331	44,783,000	43,008,000	48,024,000
	事業費計	円	50,043,345	50,254,732	87,137,954	65,011,000	61,436,000	71,552,000

事務事業名	めむろステーションギャラリー等維持管理事業	所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

中心市街地の中核施設として設置しているめむろステーションギャラリーの維持管理（備品購入・交換・作品展示・からくり時計）を実施する。
2023年度においては、正面外部自動ドア部品交換修理、多目的トイレ、女子トイレ詰まり修繕、トイレ配管改修修繕、照明修繕を実施した。
また、ギャラリースペース利用のチラシを町内の学校等に配布し利用の促進を図った。
建設から20年以上が経過しており、今後も修繕や経年による設備の更新などが必要になってくる。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2024年度は施設照明のLED改修工事を実施する。今後も、町民やJRの利用者が気軽に利用できる場所として、維持管理を継続するとともに、ギャラリースペースの利用促進を図る。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				3,700,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			25,868	72,000	72,000	72,000
	一般財源	円	2,679,793	2,636,544	2,596,752	2,975,000	2,975,000	2,975,000
	事業費計	円	2,679,793	2,636,544	2,622,620	6,747,000	3,047,000	3,047,000

事務事業名	町中小企業融資事業	所属 部門	商工労政課	商業振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

・町が指定する町内の金融機関と融資制度を設け、町内に事業所が所在する中小企業に対し融資を斡旋する。本融資の借受者に対し、保証料全額と利子の一部を補給。
・令和2年3月25日緊急対策融資を追加し、災害その他非常の事態への対応を行っている。
・令和2年3月25日付けで新型コロナウイルス感染症を緊急対策融資の対象とした。（中小企業経営近代化資金緊急対策融資実施要綱による。）また、令和2年4月1日以降の緊急対策融資に係る利子補給については、その全額を補給することとした。
・上記の緊急対策融資の実施期限は令和5年6月30日までであり、以降は新規受付を行っていない。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

通常の融資制度を継続するほか、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策融資に関して、新規受付停止までの間に実行された融資の利子補給は引き続き対応する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	300,000,000	300,000,000	300,000,000	305,592,000	300,000,000	300,000,000
	一般財源	円	9,791,844	12,658,513	9,787,401	3,726,000	9,318,000	9,318,000
	事業費計	円	309,791,844	312,658,513	309,787,401	309,318,000	309,318,000	309,318,000